



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 SBIレオスひふみ株式会社 上場取引所 東
コード番号 165A URL <https://www.sbirheoshifumi.rheos.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長グループCEO（氏名）藤野 英人
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役グループCAO（氏名）岩田 次郎 TEL 03（6311）6799
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	5,694	—	1,068	—	1,065	—	767	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 722百万円（－％） 2024年3月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.43	—
2024年3月期中間期	—	—

- （注）1. 当社は、2024年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績はありません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	12,411	7,849	59.9
2024年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,435百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は、2024年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	27.20	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.40	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2024年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。
3. 2024年10月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っておりますが、第2四半期末については、当該株式分割前の株式数に応じて配当金が支払われます。2025年3月期（予想）の1株当たり配当金の年間合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金の年間合計金額の予想は6.80円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、記載しておりません。

なお、投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の実績につきましては、毎月月初10営業日を目途に、前月末の速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	103,378,400株	2024年3月期	ー株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	ー株	2024年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	103,302,815株	2024年3月期中間期	ー株

（注）1. 当社は、2024年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同中間期実績はありません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（前期実績及び前年同中間期実績について）

当社は、2024年4月1日にレオス・キャピタルワークス株式会社の単独株式移転により設立され、当中間会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同中間期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日経平均株価は冴えない展開で始まりました。2023年度はデフレからの脱却期待からバリュウ株中心に買い進められて日経平均株価は過去最高値を更新しましたが、2024年4月に入ると中東情勢悪化もあり戻り売りに圧されました。さらに、5月以降の欧米株は再度強い動きを見せた一方で、日本株は上値の重い展開が続きました。2024年3月に日銀が17年ぶりにマイナス金利政策の解除を決定したとはいえ、日銀のタカ派シフトは依然限定的であるとして円安が継続する環境の下、過度の円安への警戒や個別企業の弱気な業績見通しも嫌気されました。そして、7月には出遅れていた反動もあり、日経平均株価は大きく上昇し42,000円超えと最高値を更新しましたが、7月半ばから株式市場は売り優勢となりました。米国のCPIが予想を大きく下振れたことで米国における利下げ期待が高まって金利が低下し、株式市場では出遅れていた銘柄群に資金が向かいましたが、これまで強い動きを続けてきた半導体関連を中心にメガテック株から資金が流れました。また、日銀の利上げ期待が根強い一方で米国では利下げ期待が高まったことで為替は円高反転、米国テック株の崩れと円高が日本株には重石となりました。7月末の日銀会合では25bpsの利上げが決定された一方、FOMCでパウエルFRB議長はハト派メッセージを送り、円高と日本株売りが加速、米国の弱いマクロ指標を背景にした景気減速懸念も加わり8月5日の日経平均株価は▲12.4%と1987年のブラックマンデー以来の下落率を記録し、32,000円割れまでの急落は、グローバルで見ても日本株の下げが突出しました。それでも景気減速懸念と株売りは行き過ぎとの見方からすぐにリスクアセット全般が反発に転じます。実際、米国の雇用データは底堅い数字が続き、8月頭に出ていた弱いデータは天候など一時的要因が大きいと楽観的な見方が広がりました。また、中国政府による相次ぐ景気刺激策もセンチメント改善に貢献し、株式市場は反発基調を辿りました。しかし、世界的にインフレがピークアウトし利下げスタンスに転じている国が多い一方で日本は利上げスタンスに転換したとあって円高基調が継続したため、結果としてグローバルでは日本株の出遅れが目立ったものの、8月序盤以降は底堅い動きに終始し日経平均株価は38,000円水準まで切り返して9月末を迎えました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方で、一般社団法人投資信託協会が公表する「投資信託概況」によれば、株式投信（除ETF）の2024年9月末の純資産総額は、2024年3月末から6.5%増の129兆3,696億円となりました。

このような環境下、2024年1月から開始した新NISA制度による投資への関心の高まりもあり、当社はオンライン・対面を問わず、様々なセミナーを通じて多くのお客様とのリレーションを深めていきました。また、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指し、チャンネル登録者数50万人を擁するYouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信するとともに、効率的な広告投資を実施することで、新規獲得口座開設数は増加しました。この結果、直接販売する投資信託のいずれかを保有する顧客数は、2024年9月末には63,710名となり、2024年3月末の62,417名から1,293名増加しました。

また、当社グループの経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、間接販売において、2024年3月からは日本国内の小型株に投資する「ひふみマイクロスコープpro」を、さらに2024年9月には一部未上場企業に投資する「ひふみクロスオーバーpro」の運用を開始しました。この結果、間接販売である「ひふみ」シリーズの2024年9月末の取扱い社数は延べ292社となりました。

この結果、2023年の年末から2024年の年初にかけて見られた基準価額の上昇による利益確定のためと思われる解約も落ち着き、当中間連結会計期間の投資信託の純流入額（設定額から解約額を控除した金額）は211億円となりましたが、「ひふみ投信」などの基準価額が下落したことにより、当中間連結会計期間末における運用資産残高は、2024年3月末から3.3%減の1兆3,230億円となり、営業収益は5,694百万円となりました。

広告宣伝費などの増加により営業費用及び一般管理費は4,626百万円となって、営業利益は1,068百万円、為替差損などの営業外費用の計上により経常利益は1,065百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は767百万円となりました。なお、当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2020年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートを用いております。

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 9月末
公募投資信託 (直接販売)	1,193	1,763	1,864	1,885	2,409	2,320
公募投資信託 (間接販売)	5,371	6,699	8,169	8,414	9,822	9,514
私募投資信託	51	66	52	15	21	11
投資信託合計	6,616	8,529	10,086	10,315	12,253	11,846
投資顧問合計	855	1,079	993	1,127	1,435	1,384
全社合計	7,471	9,608	11,079	11,443	13,688	13,230

(注) 当該数値は、東陽監査法人による監査及び期中レビューを受けておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は12,411百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金4,127百万円、未収委託者報酬4,420百万円など流動資産が11,117百万円、有形固定資産632百万円など固定資産が1,294百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,561百万円となりました。その主な内訳は、未払費用1,823百万円、預り金1,458百万円など流動負債が4,214百万円、資産除去債務218百万円など固定負債が347百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,849百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金6,475百万円など株主資本が7,434百万円、非支配株主持分が413百万円であります。自己資本比率は59.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,129百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は842百万円となりました。

その主なものは、税金等調整前中間純利益が1,065百万円、減価償却費が198百万円、募集等受入金の増加等による預り金の増加による収入406百万円となった一方、顧客分別金信託の増加による支出が300百万円、未収委託者報酬の増加による支出が286百万円、法人税等の支払額が332百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は198百万円となりました。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出が131百万円、無形固定資産の取得による支出が67百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は82百万円となりました。

その主なものは、配当金の支払額が232百万円、非支配株主からの払込みによる収入が135百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,127,542
顧客分別金信託	2,100,000
営業投資有価証券	295,571
貯蔵品	8,321
前払費用	94,371
未収委託者報酬	4,420,156
未収投資顧問報酬	63,180
その他	7,898
流動資産合計	11,117,042
固定資産	
有形固定資産	632,419
無形固定資産	328,217
投資その他の資産	334,106
固定資産合計	1,294,742
資産合計	12,411,785
負債の部	
流動負債	
預り金	1,458,025
未払金	190,706
未払費用	1,823,939
未払法人税等	350,863
未払消費税等	92,685
賞与引当金	189,162
その他	108,803
流動負債合計	4,214,186
固定負債	
繰延税金負債	1,924
退職給付に係る負債	127,587
資産除去債務	218,180
固定負債合計	347,692
負債合計	4,561,879
純資産の部	
株主資本	
資本金	329,246
資本剰余金	629,751
利益剰余金	6,475,932
株主資本合計	7,434,929
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	778
その他の包括利益累計額合計	778
新株予約権	1,050
非支配株主持分	413,147
純資産合計	7,849,905
負債純資産合計	12,411,785

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	5,579,355
投資顧問報酬	155,506
営業投資有価証券関連損益	△39,997
営業収益合計	5,694,863
営業費用	2,693,144
一般管理費	1,933,146
営業利益	1,068,572
営業外収益	
受取利息	264
講演、原稿料等収入	979
広告料収入	1,763
配分金収入	822
業務委託収入	715
その他	344
営業外収益合計	4,888
営業外費用	
支払利息	232
為替差損	7,316
その他	376
営業外費用合計	7,925
経常利益	1,065,535
税金等調整前中間純利益	1,065,535
法人税、住民税及び事業税	321,216
法人税等調整額	20,041
法人税等合計	341,258
中間純利益	724,276
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△43,273
親会社株主に帰属する中間純利益	767,550

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	724,276
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,801
その他の包括利益合計	△1,801
中間包括利益	722,475
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	767,277
非支配株主に係る中間包括利益	△44,801

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,065,535
減価償却費	198,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,488
受取利息及び受取配当金	△264
支払利息	232
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△300,000
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	△286,266
未収投資顧問報酬の増減額 (△は増加)	2,692
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△96,917
預り金の増減額 (△は減少)	406,661
未払金の増減額 (△は減少)	26,730
未払費用の増減額 (△は減少)	113,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,956
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△16,798
その他	33,395
小計	1,174,336
利息及び配当金の受取額	264
利息の支払額	△232
法人税等の支払額	△332,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131,188
無形固定資産の取得による支出	△67,247
その他	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
非支配株主からの払込みによる収入	135,000
配当金の支払額	△232,012
その他	14,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,568,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,129,296

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

株式分割、定款の一部変更及び新株予約権（有償ストック・オプション）の行使条件変更

当社は、2024年8月21日開催の取締役会に基づき、2024年10月1日付で株式分割、定款の一部変更及び新株予約権（有償ストック・オプション）の行使条件変更を実施いたしました。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を1万円程度に引き下げることにより、若年層を含め幅広い世代の方々により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、8株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,922,300株
今回の分割により増加する株式数	90,456,100株
株式分割後の発行済株式総数	103,378,400株
株式分割後の発行可能株式総数	384,000,000株

③日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

（3）新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの権利行使価額を2024年10月1日以降、次のとおり調整いたします。また、行使されていない新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、100株から800株に調整いたします。

新株予約権（発行決議日）	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権※1 （2022年1月19日）※2	1,365円	171円
第2回新株予約権 （2024年7月17日）	1,239円	155円

※1 当社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親

会社)として2024年4月1日に設立されました。レオス・キャピタルワークスが発行したレオス・キャピタルワークス第6回新株予約権は、本株式移転の効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の第1回新株予約権を交付しております。

※2レオス・キャピタルワークス第6回新株予約権の発行決議日であります。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。	第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>384,000,000株</u> とする。

3. 第2回新株予約権（有償ストック・オプション）の行使条件変更

①変更の理由

2024年7月17日に発行決議した第2回新株予約権（有償ストック・オプション）（以下「本新株予約権」といいます。）の行使条件について、当社株価（終値）が1株あたり2,000円以上となることとしておりましたが、今回の株式分割に伴い、株価条件の設定額を調整するものです。なお、今回の変更については、本新株予約権発行時に、第三者評価機関である株式会社プルート・コンサルティングより、新株予約権の時価評価額に影響を与えるものではない旨を確認しております。

②行使条件を変更する新株予約権

第2回新株予約権（2024年7月17日開催の取締役会決議により発行）

③変更内容

変更内容は、次のとおりです。

(下線は、変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
3. 新株予約権の内容 (中略) (6) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2025年3月期から2027年3月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載される、本新株予約権の株式報酬費控除前の営業利益が2,500百万円を超過し、かつ割当日から行使期間の満了日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも <u>2,000円</u> 以上となった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 (以下、省略)	新株予約権の内容 (中略) (6) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2025年3月期から2027年3月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載される、本新株予約権の株式報酬費控除前の営業利益が2,500百万円を超過し、かつ割当日から行使期間の満了日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも <u>250円</u> 以上となった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 (以下、省略)

4. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年8月21日付にてリリースいたしました、「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の中間配当については、株式分割前の株式が対象となります。